



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日 東

上場会社名 日本コンセプト株式会社 上場取引所
 コード番号 9386 URL <http://www.n-concept.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 孝義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 仁科 善生 (TEL) 03-3507-8812
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	11,001	6.8	2,111	12.5	1,983	9.0	1,300	12.1
26年12月期	10,302	13.1	1,876	11.4	1,820	△11.1	1,160	△5.1

(注) 包括利益 27年12月期 1,234百万円(△0.1%) 26年12月期 1,235百万円(△7.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	99.32	—	22.0	13.7	19.2
26年12月期	88.63	—	23.6	13.1	18.2

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	14,971	6,355	42.5	485.25
26年12月期	14,089	5,474	38.9	418.02

(参考) 自己資本 27年12月期 6,355百万円 26年12月期 5,474百万円

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	2,061	△697	△1,186	2,525
26年12月期	1,764	3	△1,410	2,385

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	54.00	54.00	235	20.3	4.8
27年12月期	—	27.00	—	11.00	—	261	20.1	4.4
28年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		18.5	

※1 平成27年12月期の期末配当金については、本日(平成28年2月12日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

※2 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成27年12月期の第2四半期以前の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。比較のため、平成27年10月1日付の株式分割が当期の期首に行われたと仮定した場合、既に行っております中間配当(1株につき27円)は、1株につき9円に相当し、年間配当は、1株につき20円となります。これは、同条件における前期の年間配当18円(平成27年10月1日付実施の株式分割考慮後)と比較して、1株当たり2円の増配となります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,929	6.8	1,155	7.3	1,079	2.2	733	5.4	55.97
通期	11,830	7.5	2,230	5.6	2,080	4.9	1,410	8.4	107.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	13,098,000株	26年12月期	13,098,000株
② 期末自己株式数	27年12月期	537株	26年12月期	441株
③ 期中平均株式数	27年12月期	13,097,504株	26年12月期	13,097,775株

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成26年12月期の「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	10,859	6.5	1,859	9.7	1,708	6.4	1,086	11.6
26年12月期	10,194	13.0	1,694	5.6	1,605	△19.2	974	△17.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	82.99	—
26年12月期	74.39	—

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	13,916	38.6	5,370	38.6	410.06			
26年12月期	13,172	35.2	4,637	35.2	354.09			

(参考) 自己資本 27年12月期 5,370百万円 26年12月期 4,637百万円

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成28年12月期の個別業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,840	6.7	961	6.0	640	11.1	48.86	
通期	11,670	7.5	1,810	5.9	1,200	10.4	91.62	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年2月24日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(デリバティブ取引関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、円安の定着に伴う輸出採算の改善等による企業収益の向上や、雇用情勢の改善を背景として、一般的に景気の緩やかな回復基調が続いたものの、年央以降は、海外景気の減速懸念等の影響により、やや力強さに欠けるものとなりました。

一方、世界経済に目を向けますと、米国では、個人消費等の堅調な内需に支えられ、底堅い成長が続きました。欧州では、ロシア情勢やギリシャ債務問題の抜本的解決に決め手を欠くものの、ドイツでの景気持ち直しを牽引役に、緩やかながら景気回復の傾向がみられました。新興国においては、中国・天津市で化学品倉庫の大規模爆発事故が発生したこともあり、中国経済の減速基調がより鮮明となったことで、周辺諸国の景気にもその影響がみられました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、輸出取引は円安を背景とした日系企業の価格競争力向上に伴って、上半期は順調に推移したものの、年後半にかけては、一転停滞に転じました。また輸入取引は、輸入価格の上昇の影響が顕在化する中で、総じて取扱高が伸び悩みました。三国間取引は、欧州とアジア域内が低調だったものの、北米を起点とする取扱高が堅調に推移したことから、全体としては前年並みを確保しました。一方国内取引は、中部支店新設、神戸支店増強によるサービス提供力の向上の効果が浸透したことにより着実に拡大しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は11,001百万円（前期比6.8%増）となりました。また、利益面では、営業利益は2,111百万円（前期比12.5%増）、経常利益は1,983百万円（前期比9.0%増）となり、法人税等差引後の当期純利益は1,300百万円（前期比12.1%増）を計上しました。

②次期の見通し

平成28年の日本経済は、海外経済の減速懸念はあるものの、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加、好調な企業収益を背景として、景気は引き続き緩やかな回復基調を維持するものとみられます。

一方、世界経済をみますと、米国は、失業率の低下や賃金の上昇などを背景として、内需主導での回復基調が継続するとみられます。欧州は、ギリシャ債務問題や中東からの難民流入の問題が熾り続ける中、牽引役となるドイツの景気回復にも懸念が出ており、厳しい状況が続くものとみられます。また、中国では景気減速が続くものとみられており、新興国でもこの影響を受けて、全体として景気減速への懸念が払拭されない状況にあります。

このような情勢の中、当社グループは、円安の定着により価格競争力を回復しつつある日系企業の輸出取扱高の増大に注力するとともに、アジア、欧州、米国に広がる当社グループのネットワークを活用し、シェール革命に伴って化学品の大幅な増産が見込まれる北米地域を起点として、輸入・三国間取引の拡大を推進することにより、海外取扱高を着実に拡大して参ります。一方国内においては、中部支店（平成25年2月新設）、神戸支店（平成25年9月拡張）、水島支店（平成27年8月新設）等、近年の整備拡充によりサービス提供力が飛躍的に向上した自社物流拠点網の機能をフル活用し、安定的に取扱高を拡大して参ります。

これらの結果、当社グループの次期連結会計年度における業績見通しは、前提となる為替相場を1ドル115円00銭とした上で、売上高11,830百万円、営業利益2,230百万円、経常利益2,080百万円、当期純利益1,410百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ364百万円増加（9.6%増）し、4,147百万円となりました。現金及び預金が139百万円、売掛金が169百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ519百万円の増加（5.0%増）し、10,822百万円となりました。建設仮勘定が56百万円減少したものの、建物及び構築物（純額）が206百万円、土地が330百万円増加したことが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ882百万円増加（6.3%増）し、14,971百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ38百万円の増加（1.2%増）に留まり、3,256百万円となりました。買掛金が54百万円、リース債務が73百万円、その他流動負債が58百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が89百万円、1年内償還予定の社債が60百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少（0.7%減）し、5,359百万円となりました。リース債務が391百万円増加したものの、社債が70百万円、長期借入金が310百万円、その他固定負債が32百万円減少したことが主な要因です。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ880百万円増加（16.1%増）し、6,355百万円となりました。為替換算調整勘定が66百万円減少したものの、利益剰余金が947百万円増加したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）は、前連結会計年度末に比べて140百万円増加し、2,525百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2,061百万円（前期は1,764百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益1,979百万円、減価償却費803百万円、及び法人税等の支払額668百万円が主な要因です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、697百万円（前期は3百万円の収入）となりました。これは主に、水島支店設立によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、1,186百万円（前期は1,410百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入れ及び長期借入れによる収入2,185百万円に対し、短期借入金、長期借入金及びリース債務の返済並びに社債の償還による支出2,982百万円、配当金の支払額353百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	24.9	32.0	38.9	42.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.5	68.4	74.1	93.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	16.1	5.3	4.0	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.1	6.2	8.9	11.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への安定配当の維持を基本方針とし、利益の状況を基礎に事業環境、事業見通し、更には配当性向等の諸般の状況を総合的に勘案し、利益還元を決定することを基本としております。

一方で、現在当社グループは持続的な成長の途上にあり、業容の拡大と利益の増大を維持・継続するためには、内部留保による財務体質の改善と設備投資による事業への投資が不可欠であります。この観点に立ち、安定配当を維持しつつ、成長に向けた投資のための内部留保を積極的に行い、これを事業投資に活用して企業価値を着実に向上させることで、株主の皆様へ還元して行きたいと考えております。

なお、当社は株主の皆様への利益還元の機会を増加させるため、平成27年12月期より中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を実施することとしております。これら配当の決定機関は、中間配当は取締役会であり、期末配当は株主総会としております。

また、当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、比較のため、平成27年10月1日付の株式分割が当期の期首に行われたと仮定した場合、すでに実施しております中間配当(1株につき27円)は、1株につき9円に相当し、年間配当は、1株につき20円となります。これは、同条件における前期の年間配当金18円(平成27年10月1日付実施の株式分割考慮後)と比較して、1株当たり2円の増配となります。

次期の配当につきましては、中間配当10円、期末配当10円の1株当たり20円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループでは、これらの事項に関わるリスクの存在を認識し分析したうえで、その発生を未然に防ぎ、且つ、万一発生した場合でも適切に対処し影響を最小にするよう努める所存であります。一方で、投資家の皆様による当社グループ株式に対する投資判断は、本項及び本項以外の諸記載事項と併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが事業を行うに当たり、予め想定し得る主要もしくは重大と思われる事象と、これに関わるリスクを述べたものであります。このほかにも発生し得る事象とリスクがある可能性があり、事前に投資家の皆様がこれらをご自身で想定の上で、当社グループ株式に対する投資判断を行う必要があると考えております。

①重大な事故等によるレピュテーションリスクの影響

当社グループは、液体の大量且つ遠隔地間輸送が可能な輸送容器であるISO標準規格のタンクコンテナを長期間繰り返し使うことで、環境に優しい液体輸送サービスを国の内外を問わず提供するインフラ型企業であります。従って「公共性、信頼性、国際性を備え、社会に誇りうる会社」たるべく、特に事故防止と環境汚染対策が経営の最重要事項であると認識しております。

この観点に立ち、設備の保守や更新、人材教育や社内規則の見直し等を通じた社内体制の改善に継続的に取り組んでおり、万一緊急事態が発生した場合には、迅速かつ適切に対処すべく会社の内外の体制を整備しているほか、リスク負担の軽減を目的として損害に応じた付保等についても充実させております。

しかしながら、不測の事態、とくに危険物の漏洩事故や社会的に大きな影響を及ぼす可能性がある環境汚染に繋がる想定外の事態等におけるレピュテーションに関わる事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が大きな影響を受ける可能性があります。

②化学品等製造業界の市況変動や輸送需要の増減及び費用の変動等による影響

当社グループが取り組む国際複合一貫液体輸送事業においては、国の内外を問わず顧客を獲得することによって初めて安定的な営業収益の確保が可能となります。従って、世界の化学業界等の輸送需要の動向や海上運賃等の外部環境の大きな変化に伴い、輸送量及び単価、リース及びレンタル収入等が大きく変動する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

③外国為替相場の変動による影響

当社グループが営む国際物流事業においては、売上代金の回収や費用の支払いを米ドル建とするのが取引慣行とされており、タンクコンテナの購入代金やレンタル料の支払いも米ドル建で行います。海外の現地法人子会社も現地の通貨を使用しており、当社グループの業績は為替相場が変動する影響を受けております。

また、為替相場が変動することに伴い、当社の外貨建資産や海外連結子会社の外貨建の資産及び負債の邦貨換算額が変動することも、当社グループの業績に影響を与えています。

なお、通貨オプション取引の残高は平成27年度末時点でゼロになっており、為替相場の影響が直接経営に及ぼす影響は前期比減少しております。

④有利子負債について

当社グループは、更なる業容拡大を目指してタンクコンテナ及び国内・海外の物流洗浄拠点等に対する設備投資を継続しており、これら設備投資資金の多くを金融機関からの借入金等の有利子負債に依存しております。

(イ) 依存度

当社グループはタンクコンテナの取得や物流洗浄拠点の設立に必要な資金、並びに長期運転資金を主として金融機関からの借入れにより調達してまいりました。その結果、総資産残高に対する有利子負債残高の割合が高く、有利子負債依存度は平成25年12月末時点で55.7%、平成26年12月末時点で50.1%でした。当社は、収益増加に伴い借入金残高の圧縮を進めてきており、平成27年12月末時点の有利子負債依存度は46.3%に低下しております。今後もタンクコンテナ取得等の設備資金は借入金、リース等により調達していく方針ではありますが、借入金残高を圧縮することにより有利子負債依存度を着実に引き下げることを目指しております。

(ロ) 金融機関との関係

設備資金は、特定の金融機関に偏ることなく複数の大手金融機関から原則として、長期資金として調達しており、これらの金融機関との関係が良好であることから必要資金の新規調達に現時点では懸念はございません。しかしながら、将来、経営成績の急激な悪化や社会環境及び金融情勢の大きな変動等、何らかの理由により金融機関からの資金調達に支障が生じた場合は、当社グループの事業展開に大きな制約を受ける可能性があります。

(ハ) 財務制限条項

当社グループは、主に金融機関からの借入れをもとに大型設備投資を実施しておりますが、当該借入契約のなかには財務制限条項が設けられているものがあります。金融機関とは良好な関係を築いておりますが、連結決算及び単体決算それぞれにおいて、財務制限条項のいずれかに該当することとなった際には、期限の利益を喪失する可能性があります。

(ニ) 金利変動リスク

将来の利息支払額を予め確定するために固定金利で資金調達をすることを原則としておりますが、変動金利での資金調達をせざるを得ない場合には金利変動リスクにさらされる可能性があります。

⑤法的規制の強化による影響

当社グループが運行するタンクコンテナは、危険品の輸送に関する規則であるIMDGコード（注）及び消防法等や、関税に関するコンテナ条約等の国際条約及び関税法等の内外法規制による影響を受けております。今後各国において新たな条約や法令等による規制が行われた場合、当社グループの事業展開に制限が加えられたり、事業費用が増加することとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。特に、タンクコンテナ洗浄時に発生する廃棄物を正しく処理しなかったことにより環境問題を発生させた場合、業務停止命令を含めた行政指導を受ける可能性があります。

なお、適用対象となる主要国内法令は下表に示すとおりです。

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	貨物利用運送事業の適正かつ合理的な運営を図り、もって利用者の利益の保護及びその利便の増進に寄与することを目的とした各種の規制が定められております。
倉庫事業	倉庫業法	国土交通省	倉庫業の適正な運営を確保し、倉庫の利用者の利益を保護するとともに、倉庫証券の円滑な流通を確保することを目的とした各種の規制が定められております。
	消防法	総務省	消防法における危険物該当品の保管を行う際は、予め許可を得た危険物貯蔵所にて取り扱う旨定められております。
タンクコンテナ	コンテナに関する通関条約及び国際道路運送手帳による担保の下で行う貨物の国際運送に関する通関条約（TIR条約）の実施に伴う関税法等の特例に関する法律	財務省	免税コンテナを輸入した場合、その輸入の許可の日から1年以内に再び国際輸送に使用（再輸出）せねばならないと定められております。
	消防法	総務省	消防法における危険物該当品を国内で輸送する場合、移動式タンク貯蔵所として届出を行い許可を受けるよう定めております。
タンクコンテナ洗浄	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	洗浄時に発生する廃油、及び排水処理設備より排出される汚泥が産業廃棄物に該当し、その収集・運搬及び処理について定められております。
貨物の積替	消防法	総務省	消防法における危険物該当品の容器間の積替及び一時的留置を行う際は、予め許可を得た取扱所内において作業を行わなければならない旨、定められております。

(注) IMDGコード：International Maritime Dangerous Goods Code の略称で、特定の危険物に関する分類、及びそれら危険品を国際海上輸送する際の輸送容器、包装基準、積載方法、船積書類等についての基準を包括的に定めた国際的な規則。

⑥自然災害または政治的、社会的非常事態等による影響

当社グループの事業活動の範囲は、日本、東アジア、東南アジア、オセアニア、欧州、中東、北米、及びそれらの周辺地域に及んでおります。これらの地域においては、一部に政情不安定な地域も含まれていることから、政治的、社会的非常事態が発生した場合には、顧客へのサービスの提供が一時的もしくは長期にわたって滞る可能性があります。また、当社グループの物流洗浄拠点は主要な港湾に隣接したり、その周辺地域に立地しております。このため、自然災害等に対して法令に定められた防災対策を施してはおりますが、地震、津波、台風、洪水等の大規模な自然災害によっては、直接、間接に甚大な被害を受ける可能性があります。従って、各地域において通常の物流活動を妨げるような政治的、社会的非常事態や自然災害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑦事業規模の拡大に伴うリスクについて

当社グループは、現時点においてグローバルネットワークを持続的に拡張してゆくことを基本方針としており、今後、北米地域やアジア諸地域等に対してさらなる事業展開を進めて参ります。

海外においては、現地の法律や規制の突然の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用や確保の困難さ等、事業を行ううえで直接影響を受ける事業継続リスクに加え、テロ、戦争、その他の要因による社会的または政治的混乱等が発生するリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することにより、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社であるNIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.、NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.、EURO-CONCEPT B.V.、NICHICON EUROPE B.V.、NICHICON UK LIMITED.、NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.の計7社で構成されております。

当社グループ各社の事業における位置付けは、次のとおりであります。

社名	事業内容
日本コンセプト株式会社（当社）	日本及び周辺地域における輸出入貨物取扱業、及び、韓国代理店とグループ統括
NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.	東南アジア(除くマレーシア)、中国、インド、中東及びオセアニア地域における輸出入貨物取扱業、及び、地域統括
NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.	東南アジア地域におけるタンクコンテナの洗浄、及びメンテナンス並びにマレーシアにおける輸出入貨物取扱業
EURO-CONCEPT B.V.	持株会社（欧州地域統括）
NICHICON EUROPE B.V.	欧州（除く英国）における輸出入貨物取扱業
NICHICON UK LIMITED.	英国における輸出入貨物取扱業
NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.	米州における輸出入貨物取扱業

当社グループの事業内容は、ISO標準規格の液体輸送容器であるタンクコンテナを利用した液体貨物の輸送と、この液体貨物を工場のドアから相手先の工場のドアまで輸送する行程で必要となる積替・保管・加温、及び納品後の空コンテナの洗浄等の一連の付帯サービスからなる、液体物流サービスの提供であります。当然のこととして輸送と付帯サービスは一体の取引として密接不可分であり、従って当社グループの事業は単一事業であります。

主な取引先には、大小の石油化学品メーカーや石油化学品等を扱う商社、及び食品会社等があります。これらの国内外の取引先に対し、石油化学品、洗剤原料、インキ、香料、食品材料等の様々な液体貨物について、当社グループは、タンクコンテナを輸送容器として、アジアの諸地域はもとより欧米各国との間での液体物流サービスを提供しております。

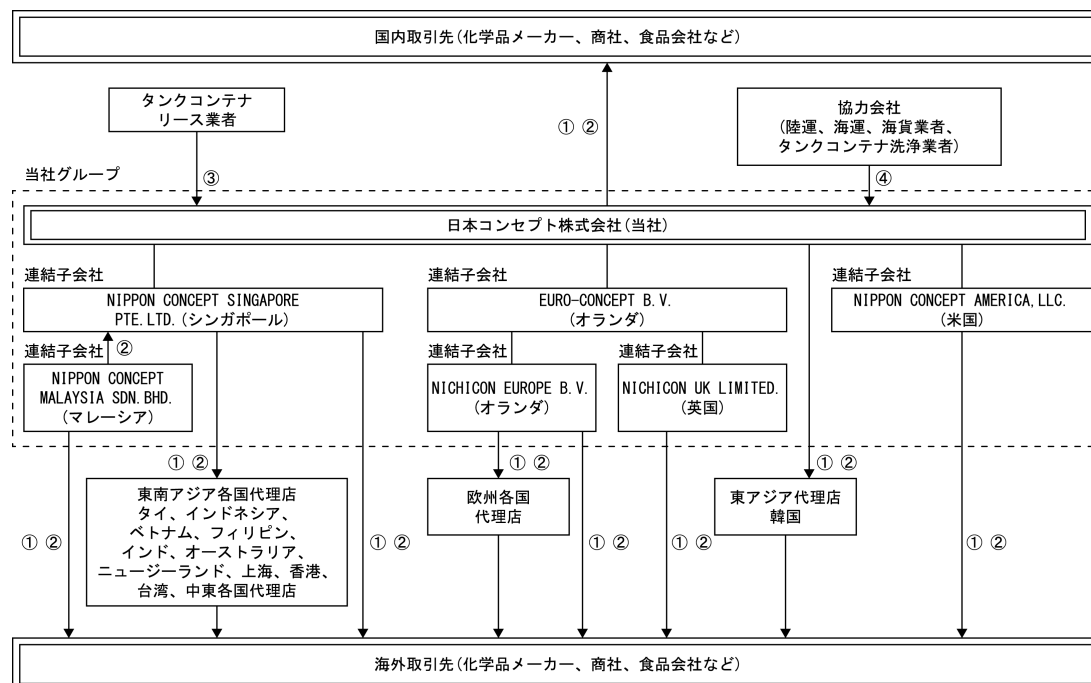
当社グループの強みは、第1に、片道運賃で輸送サービスを提供することにあります。輸送の目的地において液体貨物を納品後のタンクコンテナを回収し、現地で洗浄し、これを現地発の別の顧客の液体貨物の輸送に活用することで、それぞれの顧客からは、それぞれの目的地までの片道運賃で輸送サービスを提供することが可能となります。当社グループは、創業以来、グローバルなネットワークの拡充に注力してきました。この結果、現在では独自のグローバルなネットワークを活用し、輸出入国/地域にかかわらず、世界中の主要国間で片道運賃での輸送サービスを提供できる体制を構築しております。

第2の強みは国内6ヶ所、海外1ヶ所の物流拠点を保有していることにあります。自社でタンクコンテナの洗浄メンテナンスを行い、その品質・管理を徹底することが、顧客からの高い信頼に繋がっております。また国内の支店では、顧客のニーズに応じてワンストップで積替・保管・加温等の付帯サービスを提供しております。自社物流拠点は顧客に対して利便性向上とコスト削減を可能とするものであり、これが当社グループの大きな強みとなっております。さらに、国内物流拠点の充実に伴い、当社の単独ネットワークで、国内での片道運賃での輸送サービスの提供が可能となっており、近時国内の輸送サービスの取扱が着実に増加してきております。

なお、当社グループは、国際ネットワークを活用し、国内外の陸上輸送（鉄道/トラック）や、海上輸送（コンテナ船）等を外注することで、様々な外注先による輸送手段を組み合わせた国際複合一貫輸送を行っておりますが、これはタンクコンテナが、ドラム缶やタンクローリー車に比べて大量輸送が可能であるうえに繰り返し使用することができ、また、コンテナ船やトラック及び鉄道等の様々な輸送手段にタンクコンテナごとと載せ替えることで、ドアからドアまでの液体物流サービスを提供できる輸送容器であることで可能となるものであります。

タンクコンテナはこのように経済性、利便性、安全性及び、環境にも優しい輸送容器であることが評価されており、この結果、欧州に始まり米州及びアジアの諸地域において広く普及してきております。近年日本国内の輸送においても、タンクコンテナが安全かつ高品質で繰り返しかつ長期間使用できるほか、容器自身の廃棄が発生せず、残液も所定の施設で厳格に処理されて環境にも優しいことが広く認知されてきております。内航ケミカルタンカー、タンクローリー車、JIS規格の様々な形態の輸送容器、及びドラム缶等に代わる次世代の新しい液体輸送容器として、タンクコンテナの利用が増加しております。これに伴って液体物流の分野において当社グループが提供するサービスへのニーズは着実に高まっております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



各矢印が表す取引は、以下のとおりであります。

- ① 液体貨物の国際複合一貫輸送の請け負い、及び附帯するタンクコンテナの賃貸
- ② タンクコンテナの洗浄サービス、修理、及び輸送に附帯した液体貨物の保管、加温、別容器（タンクローリー車、ドラム缶等）への積み替えサービス
- ③ 当社に対するタンクコンテナの賃貸
- ④ 実輸送、通関手続、タンクコンテナの洗浄・修理等の当社への役務提供

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として以下の4つを掲げております。

- ① 私たちは、効率的な国際液体物流システムを構築・運営することにより、世界中のお客様に貢献します。
- ② 私たちは、きめ細かい高品質なサービスをお客様に提供します。
- ③ 私たちは、働く厳しさと喜びを共有し、国際液体物流のプロフェッショナル集団となることを目指します。
- ④ 私たちは、公共性・信頼性・国際性を備え、社会に誇り得る会社となることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、売上総利益、営業利益及び経常利益の額を目標数値として管理しております。また、収益性の指標として、売上総利益率、売上高営業利益率等を、また経営安定の視点から、自己資本比率等を重要な指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業集団として向こう3年間の中期経営計画を策定しております。この計画は当社グループの経営の基本方針を基に、経済情勢、業界動向等の経営環境を考慮し、今後の経営課題を明らかにした上で、達成すべき売上・利益を策定したものであり、連結会計年度ごとに作成・実施される年度予算の基となるものであります。計画の内容については、毎年度の下半期終了時期に、翌連結会計年度の予算編成の前に当連結会計年度の実績予想を踏まえ、見直し・修正を行うローリング方式を採用しております。その内容は基本方針、売上計画、設備投資計画、営業戦略、業務戦略、内部管理体制整備計画及び人員計画等で構成されております。なお、現在策定している中期経営計画の基本方針は、以下のとおりであります。

- ① シェール革命に伴う安価な原油・天然ガスの産出を背景として化学品の大幅な増産が見込まれる北米地域を始めとする海外のネットワークの整備、拡充に引き続き注力。本邦輸出入取引はもとより、大陸間の三国間取引を取り込み、国際輸送取引を伸長させる。
- ② 中部支店開設（平成25年2月）、神戸支店拡張（平成25年9月）、水島支店開設（平成27年8月）による国内デポ（支店）の拡充を背景として、国内のワンウェイ輸送と附帯サービスの提供力を強化し、そのメリットを積極的にアピールすることにより、タンクローリー・内航タンカー等の既存輸送手段から、タンクコンテナによる輸送への移行を促進し、国内ビジネスの極大化を図る。
- ③ 人材育成、サービス品質や技術力の向上、財務力やブランドの強化を図りつつ、内外無差別でよりグローバルな事業展開を支える、さらに強固な経営基盤の構築を推進する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、液体の大量輸送を可能とするISO標準規格のタンクコンテナを長期に亘り繰り返し利用することにより国内外において環境に優しい液体輸送サービスを提供している企業であります。従って、事故防止と環境保全が永遠の課題であり、当社グループの業容拡大の最も重要な生命線であると認識しております。

また、タンクコンテナによる物流は海外では広く利用されているものの、国内においては拡大途上にあります。当社グループは、タンクコンテナの日本におけるパイオニア企業として顧客を啓蒙しつつ、液体輸送に係る様々なニーズへも対応し、事業の拡大を図っていきたくと考えております。そして、そのために必要な資金を確保していく体制を維持し強化していくことが課題であると認識しております。

① 安全と環境問題への取り組み

当社グループが取り扱う液体化学品は、漏洩事故等により生命や環境に悪影響を及ぼすリスクが比較的高いものであることから、当社グループの物流洗浄拠点における安全なタンクオペレーションや設備の充実及び安全な輸送への取り組み、そして人材教育が重要であります。このため、当社グループの従業員や関係する輸送業者に対し、常日頃から安全や環境問題に係る教育や化学品自体に関する知識の十分な習得等を徹底することで、安全や環境保全体制の確保に努めております。今後も、間断なく安全と環境保全により一層重点を置いた業務体制の強化と設備の充実に心掛けていく所存であります。

② 顧客への啓蒙とニーズへの対応

タンクコンテナは、液体の輸送手段として既に欧米を中心に世界中で広く利用されております。当社グループは、このタンクコンテナの利便性・経済性・安全性を広く顧客に啓蒙しながら、輸出入取引に伴う輸送を中心とした営業活動を行って参りました。しかしながら、リーマンショック並びに東日本大震災発生以来、経営の安定のためには、日本発着の国際輸送取引に因わず新たな収益の柱を構築することが不可欠であることを強く認識しました。そこで、近時は特に、タンクコンテナを利用した国内輸送の受注拡大に向けた営業活動や欧米大手化学企業への更なる取引深化、日本を経由しない第三国間の輸送取引獲得に向けた営業強化に注力しております。

なお、国内においては、この観点に従って国内各地に順次拠点の新設・拡充を進めて参りました。この結果、国内ワンウェイ輸送による低コストでの輸送サービスや、液体貨物の積み替え・加温等の附帯サービスの提供力が、大きく向上しております。これを基盤として、タンクコンテナの優位性と当社グループの持つサービス提供力と専門性をアピールしつつ、顧客の物流ニーズに応えるご提案を積極的に展開していきたいと考えております。

③ 能力拡大及び省力化への取り組み

顧客ニーズの増加と多様化に充分に対処するため、タンクコンテナの増強や支店等の物流洗浄拠点の拡充、並びに業務処理を効率化するためのコンピュータシステムの高度化等が、当社業績向上のために継続して取り組むべき課題であると認識しております。

④ 資金調達と投資行動

これまで銀行等からの資金調達のほか、リースやレンタル方式を中心としてタンクコンテナを調達しておりますが、今後は運用するタンクコンテナ数の増加、及び支店等物流洗浄拠点の設備能力増強等の旺盛な設備投資ニーズに充分応じられるよう、資本市場からの資金調達も視野に入れた財務運営を行っていききたいと考えております。

なお、設備投資にあたっては、投資の有効性や採算性、及び液体物流市場や顧客の動向を慎重かつ十分に吟味し、リスクを充分に見極めたうえで、判断することが肝要であると認識しております。

⑤ 財務力の充実

当社グループは成長過程にあり、業容拡大にあわせて財務内容も着実に改善していきたいと考えております。他方、今後の業容拡大と競争力の一層の向上のためにはタンクコンテナの調達や物流洗浄拠点への継続的な投資が不可欠なものであります。従いまして、投資資金の回収が長期に亘る中、業容の拡大と財務力の充実のバランスを保った経営が肝要であるとと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,391,779	2,531,127
売掛金	1,033,737	1,203,488
貯蔵品	13,254	13,308
繰延税金資産	33,099	36,010
その他	312,228	365,260
貸倒引当金	△858	△1,434
流動資産合計	3,783,240	4,147,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	688,157	894,336
機械装置及び運搬具（純額）	182,003	248,015
工具、器具及び備品（純額）	32,111	37,898
タンクコンテナ（純額）	7,528,977	7,521,074
土地	1,568,801	1,898,963
建設仮勘定	56,296	—
有形固定資産合計	10,056,348	10,600,288
無形固定資産	110,608	96,567
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,696	5,757
その他	123,124	120,350
投資その他の資産合計	136,821	126,107
固定資産合計	10,303,777	10,822,963
繰延資産		
社債発行費	2,750	1,054
繰延資産合計	2,750	1,054
資産合計	14,089,768	14,971,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	715,430	770,001
短期借入金	90,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	1,395,763	1,306,500
1年内償還予定の社債	130,000	70,000
リース債務	180,630	254,629
未払法人税等	381,666	405,082
繰延税金負債	6,075	8,450
賞与引当金	22,883	24,230
その他	295,490	353,801
流動負債合計	3,217,940	3,256,695
固定負債		
社債	100,000	30,000
長期借入金	3,932,015	3,621,775
リース債務	1,111,846	1,503,450
繰延税金負債	61,295	34,735
退職給付に係る負債	73,607	84,450
その他	118,067	85,098
固定負債合計	5,396,831	5,359,510
負債合計	8,614,771	8,616,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,440	600,440
資本剰余金	526,599	526,599
利益剰余金	4,209,690	5,156,915
自己株式	△282	△384
株主資本合計	5,336,447	6,283,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△560	△736
為替換算調整勘定	139,110	72,736
その他の包括利益累計額合計	138,549	72,000
純資産合計	5,474,997	6,355,571
負債純資産合計	14,089,768	14,971,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	10,302,993	11,001,454
売上原価	7,207,162	7,604,120
売上総利益	3,095,830	3,397,334
販売費及び一般管理費	1,219,443	1,285,500
営業利益	1,876,387	2,111,833
営業外収益		
受取利息	740	1,390
為替差益	96,558	103,706
デリバティブ評価益	39,318	—
受取家賃	4,832	5,315
受取保険金	5,737	12,958
受取補償金	5,256	776
その他	3,677	5,833
営業外収益合計	156,120	129,981
営業外費用		
支払利息	196,098	169,962
社債発行費償却	6,770	1,696
デリバティブ評価損	—	48,134
デリバティブ解約損	—	29,751
その他	9,090	8,727
営業外費用合計	211,959	258,271
経常利益	1,820,548	1,983,543
特別損失		
固定資産売却損	—	714
固定資産除却損	15,091	3,341
特別損失合計	15,091	4,056
税金等調整前当期純利益	1,805,457	1,979,486
法人税、住民税及び事業税	659,000	695,922
法人税等調整額	△14,374	△17,294
法人税等合計	644,626	678,627
少数株主損益調整前当期純利益	1,160,831	1,300,858
当期純利益	1,160,831	1,300,858

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,160,831	1,300,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	△175
為替換算調整勘定	74,054	△66,373
その他の包括利益合計	74,289	△66,549
包括利益	1,235,120	1,234,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,235,120	1,234,309
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,440	526,599	3,179,838	△62	4,306,815
当期変動額					
剰余金の配当			△130,979		△130,979
当期純利益			1,160,831		1,160,831
自己株式の取得				△220	△220
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,029,851	△220	1,029,631
当期末残高	600,440	526,599	4,209,690	△282	5,336,447

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△795	65,055	64,260	4,371,076
当期変動額				
剰余金の配当				△130,979
当期純利益				1,160,831
自己株式の取得				△220
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	234	74,054	74,289	74,289
当期変動額合計	234	74,054	74,289	1,103,921
当期末残高	△560	139,110	138,549	5,474,997

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,440	526,599	4,209,690	△282	5,336,447
当期変動額					
剰余金の配当			△353,633		△353,633
当期純利益			1,300,858		1,300,858
自己株式の取得				△101	△101
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	947,225	△101	947,123
当期末残高	600,440	526,599	5,156,915	△384	6,283,571

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△560	139,110	138,549	5,474,997
当期変動額				
剰余金の配当				△353,633
当期純利益				1,300,858
自己株式の取得				△101
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△175	△66,373	△66,549	△66,549
当期変動額合計	△175	△66,373	△66,549	880,574
当期末残高	△736	72,736	72,000	6,355,571

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,805,457	1,979,486
減価償却費	722,596	803,390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△581	675
賞与引当金の増減額 (△は減少)	321	1,341
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,655	10,842
受取利息	△740	△1,390
支払利息	196,098	169,962
社債発行費償却	6,770	1,696
為替差損益 (△は益)	△18,178	△994
デリバティブ評価損益 (△は益)	△39,318	48,134
デリバティブ解約損	-	29,751
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	714
有形固定資産除却損	15,091	3,341
売上債権の増減額 (△は増加)	27,766	△187,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,738	70,914
その他	46,190	△29,053
小計	2,814,867	2,901,575
利息の受取額	1,143	1,394
利息の支払額	△197,304	△172,992
法人税等の支払額	△853,917	△668,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,764,789	2,061,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	102,786	361
有形固定資産の取得による支出	△94,668	△697,413
有形固定資産の売却による収入	100	3,863
無形固定資産の取得による支出	△317	△5,495
敷金及び保証金の差入による支出	△1,834	△658
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,418
その他	△2,600	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,465	△697,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△480,000	△526,000
長期借入れによる収入	636,000	1,685,000
長期借入金の返済による支出	△1,430,647	△2,114,293
社債の償還による支出	△324,600	△130,000
リース債務の返済による支出	△146,020	△212,476
配当金の支払額	△130,943	△353,448
その他	△34,404	△35,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,410,616	△1,186,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,860	△36,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	428,498	140,576
現金及び現金同等物の期首残高	1,956,615	2,385,114
現金及び現金同等物の期末残高	2,385,114	2,525,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.

NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.

EURO-CONCEPT B. V.

NICHICON EUROPE B. V.

NICHICON UK LIMITED.

NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

貯蔵品

消耗品等：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

タンクコンテナ（貯蔵品）：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物(建物附属設備を除く)、工具、器具及び備品、タンクコンテナは定額法、それ以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 : 5～50年

機械装置及び運搬具 : 2～17年

工具、器具及び備品 : 2～20年

タンクコンテナ : 4～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

売上のうち海上輸送を伴う売上は、入港日を計上基準としております。

なお、アジア域内及び欧州域内の輸送については渡航日数が短期間であることを鑑み、出港日を計上基準としております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、会計上の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

③ ヘッジ方針

社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、期間費用として処理しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 売建 米ドル	784,593	—	△459	△459
	買建 米ドル	461,079	—	48,593	48,593
	合計	1,245,672	—	48,134	48,134

(注) 1 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引については、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であるため、オプション料は発生しておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	4,052,115	3,063,555	(注)
合 計			4,052,115	3,063,555	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	1,832,555	1,398,695	(注)
合 計			1,832,555	1,398,695	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
		うちシンガポール			
5,385,526	2,954,708	1,235,775	1,543,773	418,984	10,302,993

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Infineum International Ltd.	1,132,481	国際複合一貫輸送事業

(注) 売上高は、同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
		うちシンガポール			
6,088,603	2,958,863	1,214,606	1,259,801	694,186	11,001,454

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Infineum International Ltd.	1,166,946	国際複合一貫輸送事業

(注) 売上高は、同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	418.02円	1株当たり純資産額	485.25円
1株当たり当期純利益金額	88.63円	1株当たり当期純利益金額	99.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,474,997	6,355,571
普通株式に係る純資産額(千円)	5,474,997	6,355,571
普通株式の発行済株式数(株)	13,098,000	13,098,000
普通株式の自己株式数(株)	441	537
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,097,559	13,097,463

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,160,831	1,300,858
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,160,831	1,300,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	13,097,775	13,097,504

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

仕入内容は、主に海上及び陸上運送費用、作業料、倉庫料などの外注費であります。仕入金額は、連結損益計算書の売上原価に相当する金額であります。

当連結会計年度における仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
国際複合一貫輸送事業	7,604,120	105.5
合 計	7,604,120	105.5

(注) 1 当社及び連結子会社の事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における輸送形態別の販売実績は次のとおりであります。

輸送形態別	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
輸 出 売 上	4,364,811	113.7
輸 入 売 上	3,560,627	94.6
三 国 間 売 上	1,068,874	106.2
国内輸送等売上	1,672,694	117.0
そ の 他	334,446	125.6
合 計	11,001,454	106.8

(注) 1 「輸出売上」「輸入売上」「三国間売上」「国内輸送等売上」「その他」は、輸送経路による区分であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
国際複合一貫輸送事業	11,001,454	106.8
合 計	11,001,454	106.8

(注) 1 当社及び連結子会社の事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であります。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。相手先別の売上高は、同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Infineum International Ltd.	1,132,481	11.0	1,166,946	10.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。